



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,913	15.4	758		740		742	
2020年3月期第1四半期	3,445	18.4	515		466		260	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 742百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 308百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	116.30	
2020年3月期第1四半期	43.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,324	12,148	49.9
2020年3月期	26,130	13,081	50.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,148百万円 2020年3月期 13,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		30.00	30.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当については、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,285,746 株	2020年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	904,586 株	2020年3月期	904,408 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,381,305 株	2020年3月期1Q	6,020,357 株

(注) 当社は株式付与ESOP信託制度(2019年8月終了)および従業員持株ESOP信託制度(2019年6月終了)を導入していました。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していたことから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期中平均株式数」の「2020年3月期1Q」から355,117株を控除していました。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が継続しており、5月に緊急事態宣言が解除されたことにより、景気は下げ止まりしつつあるとの観測もありますが、依然として先行き不透明な状況となっています。

一方、世界経済におきましても、中国では、持ち直しの動きが見られていますが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、米国、欧州共に景気は極めて厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、前年同期は複数の中継車システムの納入が重なり、大きく売上が伸長したこともあり、前年同期と比較し、売上が下回りました。

一方、海外におきましては、欧州地域では、前年同期の売を上回りましたが、北米地域で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年同期と比べ売上が減少しました。

この結果、連結売上高は、前年同期比で15.4%減となりましたが、前々期並みの29億13百万円を確保することができました（前年同期売上高34億45百万円）。

営業損益につきましては、売上高同様前年同期との比較では営業損益は2億43百万円減少しましたが、前々期並みの7億58百万円の営業損失（前年同期営業損失5億15百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失7億40百万円（前年同期経常損失4億66百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失7億42百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億60百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、放送局向けサブシステムの納入が順調に進んだこともあり、放送用スタジオシステムの売上が伸長しましたが、前年同期に大きく売を伸ばした中継車システムの納入が一段落したことで、売上が大幅に減少したことから、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。産業システム事業におきましては、検査装置事業で前年同期の売を上回りましたが、メディカル事業において、新型コロナウイルス感染症対策への投資が優先されたことから、医療用カメラ、モニタの販売が低調に推移するとともに、セキュリティ事業でも監視カメラシステムの販売が前年同期ほど伸びず、前年同期の売上高を下回る結果となりました。

北米地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響し、主力の放送市場、メディカル市場ともに、顧客の設備投資が計画通りに進まず、また、営業活動の制限を余儀なくされました。その結果、売上高は前年同期を下回る1億円（前年同期売上高2億52百万円）に留まりました。

欧州地域におきましては、放送用カメラシステムおよび医療用カメラ、モニタの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を若干上回る2億81百万円（前年同期売上高2億17百万円）となりました。

アジア地域につきましては、中国市場で、医療用カメラ、モニタがOEM販売を中心に堅調に推移するとともに、4K対応の放送用無線伝送装置を納入するなど、前年同期を上回る2億48百万円（前年同期売上高1億23百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比15.4%減の29億13百万円（前年同期売上高34億45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、243億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億5百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億94百万円減の200億25百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ88百万円増の42億99百万円となりました。

負債総額は121億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減の82億3百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減の39億72百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、121億48百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、49.9%（前連結会計年度末50.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界規模で続いており、当社の事業環境においても、顧客での設備投資の見直しや延期が生じるなど、業績への影響が懸念される状況となっております。また、当社の売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向も鑑み、現時点において、今後の新型コロナウイルス感染症による業績への影響を合理的に算定することが困難なため、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

また、配当予想につきましても、同様の理由から引き続き未定とさせていただき、今後、業績の見通しが明らかとなった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,481
受取手形及び売掛金	6,524	2,690
電子記録債権	245	366
商品及び製品	1,051	1,426
仕掛品	5,520	6,628
原材料及び貯蔵品	1,883	1,979
その他	358	465
貸倒引当金	△29	△12
流動資産合計	21,920	20,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	788	818
土地	1,587	1,589
その他（純額）	1,001	1,092
有形固定資産合計	3,377	3,499
無形固定資産		
	191	173
投資その他の資産		
投資有価証券	323	306
その他	379	380
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	641	625
固定資産合計	4,210	4,299
資産合計	26,130	24,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,218	1,870
電子記録債務	1,723	1,749
短期借入金	2,057	1,609
未払法人税等	51	32
賞与引当金	577	286
役員賞与引当金	52	-
製品保証引当金	127	141
その他	1,940	2,514
流動負債合計	8,749	8,203
固定負債		
社債	1,152	1,052
長期借入金	1,937	1,761
繰延税金負債	26	21
退職給付に係る負債	516	505
資産除去債務	31	30
その他	636	601
固定負債合計	4,299	3,972
負債合計	13,048	12,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	3,730	2,796
自己株式	△927	△927
株主資本合計	14,272	13,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	53
為替換算調整勘定	△1,371	△1,354
退職給付に係る調整累計額	115	110
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△1,190
純資産合計	13,081	12,148
負債純資産合計	26,130	24,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,445	2,913
売上原価	2,373	2,222
売上総利益	1,071	690
販売費及び一般管理費	1,586	1,449
営業損失(△)	△515	△758
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	3
貸倒引当金戻入額	6	17
その他	15	8
営業外収益合計	84	29
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	23	1
その他	0	1
営業外費用合計	35	11
経常損失(△)	△466	△740
特別利益		
投資有価証券売却益	227	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	227	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
債務保証損失	2	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△242	△741
法人税、住民税及び事業税	17	0
四半期純損失(△)	△260	△742
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260	△742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△260	△742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△11
為替換算調整勘定	△39	16
退職給付に係る調整額	△12	△4
その他の包括利益合計	△48	0
四半期包括利益	△308	△742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308	△742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末における会計上の見積り（固定資産の減損の兆候および繰延税金資産の回収可能性の判定）において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が今後、数カ月程度影響するものの年度末には経済活動が回復するとの仮定を置いて見積りを実施しております。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症による世界経済の低迷が長期化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。